連絡先 地域協働課共生協働係
担 当 水村、鳥居
電 話 95-9872

令和7年4月8日

碧南市連絡委員各位

市民協働部地域協働課

課長 堀 田 葉 子

令和7年度碧南市区民館等運営事業補助金申請書の提出依頼および碧南市区民館等施設整備事業補助金の一部改正のお知らせについて

本市では、地域の自治活動の振興を図るため、碧南市区民館等施設整備事業及び運営事業補助金制度を設けております。

区民館等運営事業補助金に係る申請書は下記のとおり提出をお願いします。

また、令和7年度から碧南市区民館等施設整備事業補助金の一部改正しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

令和7年度碧南市区民館等運営事業補助金申請書の提出について

1 補助金の目的

地域住民の自治活動の振興を図ることを目的に区民館等の運営に要する経費を助成する。

2 補助金の額

(1) 電気料（区民館等に要するもののみ）	全額	(1)～(6)までの合計額が75万円を超えた場合は <u>75万円と75万円を超えた額の2分の1</u> の合計が限度額となる
(2) 水道料及び下水道使用料		
(3) ガス代及び灯油代		
(4) 電話料の基本料金 ※基本料金…回線使用料、屋内配線使用料、ピンク電話機使用料、ベル使用料、硬化収納等信号送出機能使用料、ユニバーサルサービス料、電話リレー		

	サービス料等定額のもの		
(5)	し尿くみ取料		
(6)	浄化槽清掃料及び点検料		
(7)	借地料	全額	区民館等の床面積の3倍までの面積に係る借地料と、補助を受けようとする年度の固定資産税課税標準額の4%に相当する額のうち低い方が限度額となる。
(8)	事務員賃金 区等と雇用契約を結んでいる者への給与であること。よって、税法上の事務手続き（源泉徴収または確定申告など）が税務署等に適正になされている必要がある（地区より税務署等に給与支払報告書、あるいは本人に確定申告のための賃金明細の交付など）。	2分の1 (退職金は除く)	事務員を置いていない場合、置いているが賃金が年24万円に満たない場合は <u>12万円</u> を補助対象額とする
	補助金額	(1)～(8)の合計	1,000円未満端数切捨て

※補助金交付の算定基礎は前年度（令和6年度）実績に基づいて行う。

※令和7年度から固定資産税の関係で区民館の借地料を変更した地区については、その額を算定基礎とする。

3 補助金の交付先

区又は町内会

4 提出書類

(1) 区民館等運営事業補助金交付申請書

(2) 区民館等運営事業補助金交付請求書

※申請手続書類は、メールアドレス（キャリアメールを除く）をご報告いただいている代表者様には(1)(2)ともに4月末頃にメールにて送付します。ご報告いただい

ない代表様にはご自宅へ郵送します。メールアドレスを登録している代表者様で、郵送を希望される際は事務局までご連絡ください。

5 提出期限

令和7年5月9日（金）

6 提出先

碧南市役所地域協働課共生協働係

※データでの提出も可能です。（送付先：tiikika@city.hekinan.lg.jp）

7 その他

- (1) 補助額については、通常の使用として考えられる範囲の額での交付となります。何らかの理由でその範囲を超える場合は、原則、前年度の同月の申請額を基に算出します。
- (2) 借地料および事務員賃金が大きく変わった場合、金額等によっては必ずしも全額補助できない可能性があります。変更される際には、必ず事前に地域協働課へご相談ください。
- (3) 実績報告を提出していただく際に各料金の支払金額を確認するため領収書が必要になりますので保管をお願いします。電話料金については基本使用料等の内訳を確認するため毎月分の電話料金明細書も必要になりますのでご準備をお願いいたします。

碧南市区民館等施設整備事業補助金の一部改正について

1 改正の理由

各地区が所有する区民館及び集会所（以下「区民館等」という。）の老朽化に伴い、町内会が実施する区民館等の施設の長寿命化工事又は取壊し工事を支援するため。

2 改正の概要

- (1) 取壊し事業を補助対象事業に追加し、補助率及び限度額は下表のとおり。

区 分	補助対象経費	補助率	限度額
取壊し事業	本体解体撤去工事に要する経費及びこれらの附帯工事に要する経費	10分の9	300万円

- (2) 補助率の変更

新築事業及び増築事業における補助率を4分の3から3分の2に改める。

- (3) 補助対象経費の拡大

改築及び修繕に要する経費額が50万円未満の場合、補助対象経費としない規定を20万円未満の場合に改める。

3 改正後の補助対象経費一覧

区分	補助対象経費	補助率	限度額
新築事業	本体工事及び新築又は増築に伴う解体撤去工	3分の2	3,000万円
増築事業	事に要する経費並びにこれらの附帯工事に要する経費		1,500万円
改築事業 修繕事業	本体改築及び修繕に要する経費（経費が20万円未満の場合を除く。）	2分の1	1,500万円
取壊し事業	本体解体撤去工事に要する経費及びこれらの附帯工事に要する経費	10分の9	300万円

4 その他

碧南区民館等施設整備事業補助金については、必ずしも補助できるとは限りません。事業を実施し、補助を希望する場合は、地域協働課に早めにご相談ください。